

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2019年3月5日)

作成対象期間(2018年3月6日～2019年3月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2007年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを旨とします。	
主な投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
8期(2015年3月5日)	12,012	10	△2.4	0.09	—	31.7	75.2	△30.7	630
9期(2016年3月7日)	12,200	10	1.6	0.05	—	△14.8	—	13.7	933
10期(2017年3月6日)	12,228	10	0.3	△0.06	—	7.2	—	△7.1	545
11期(2018年3月5日)	12,396	10	1.5	△0.03	—	5.5	—	△5.9	357
12期(2019年3月5日)	12,189	10	△1.6	△0.08	—	10.4	—	△10.5	299

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（=London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2018年3月5日	円	%	%	%	%	%	%
	12,396	—	—	—	5.5	—	△5.9
3月末	12,475	0.6	△0.01	—	△7.6	—	8.2
4月末	12,271	△1.0	△0.01	—	△0.2	—	0.4
5月末	12,005	△3.2	△0.01	—	3.6	—	△3.6
6月末	12,068	△2.6	△0.02	—	△3.0	—	3.3
7月末	11,960	△3.5	△0.02	—	△1.3	—	1.2
8月末	12,041	△2.9	△0.03	—	△1.9	—	1.8
9月末	11,972	△3.4	△0.04	—	△8.3	—	8.1
10月末	12,105	△2.3	△0.04	—	△17.1	—	17.5
11月末	11,983	△3.3	△0.05	—	△15.0	—	14.8
12月末	12,232	△1.3	△0.06	—	△42.3	—	42.5
2019年1月末	12,142	△2.0	△0.07	—	7.1	—	△7.3
2月末	12,135	△2.1	△0.08	—	14.9	—	△14.8
(期末) 2019年3月5日	円	%	%	%	%	%	%
	12,189	△1.6	△0.08	—	10.4	—	△10.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,396円

期末：12,189円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'18年5月末）

＜株式、債券、為替部分が全てマイナスに影響＞

（株式／－）買い建てていた日本株はプラスに寄与しましたが、売り建てから買い建てに変更したイタリア株、買い建てから売り建てに変更した英国株、売り建てていたスペイン株がマイナスに影響しました。

（債券／－）売り建てていたドイツ債、英国債がマイナスに影響しました。

（為替／－）売り建てていたスウェーデン・クローナはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

②の局面（'18年6月～期末）

〈株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与〉

（株式／＋）機動的にポジションを変更したスイス株はマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更したスペイン株、日本株、フランス株、売り建てから買い建てに変更したドイツ株がプラスに寄与しました。

（債券／＋）買い建てから売り建てに変更したカナダ債はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更した豪州債、ドイツ債がプラスに寄与しました。

（為替／＋）買い建てていたユーロはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2018年3月、豪州株は1月の小売売上高や2月の雇用者数変化が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に下落しました。4月、欧州株は米中貿易摩擦の深刻化懸念が後退したことや、月末にECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方からユーロ安が進行したことを背景に上昇しました。5月、イタリア株は新興政党と極右政党との連立協議が合意され、減税などによる歳出拡大懸念やユーロ圏離脱を問う再選挙の可能性が浮上したことなど政治情勢の不安定化を背景に下落しました。6月、香港株は中国経済の景気減速懸念が高まりをみせたことや、トランプ米大統領が中国製品に対し追加関税を課すと警告したことを背景に下落しました。7月、欧州株はドイツのメルケル首相が米国の自動車への輸入関税引き下げに前向きな姿勢を示したことやトランプ米大統領がEU（欧州連合）と貿易摩擦回避の方針で合意したことなどを背景に上昇しました。8月、米国株は企業決算や経済指標が市場予想を上回る良好な結果となったことやNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉をめぐりメキシコとの2国間協議が合意に至ったことなどを背景に上昇しました。9月、日本株は7月の機械受注が市場予想を上回ったことや、8月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。10月、香港株は米中貿易摩擦激化への懸念や9月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回り、中国経済の減速懸念が高まりをみせたことなどを背景に下落しました。11月、ドイツ株はイタリアの財政問題や英国のEU離脱をめぐる懸念が広がりやみせたことなどを背景に下落しました。12月、米国株は米中貿易摩擦懸念の再燃やトランプ大統領が予算案に署名しない意向を示したことで政府機関が一部閉鎖になるなど米政権運営への先行き不透明感を背景に下落しました。2019年1月、香港株は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率引き下げを発表したことや米中貿易協議の進展などを背景に上昇しました。2月、香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、2018年3月、ドイツ債は2月のユーロ圏CPIの前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。4月、カナダ債は中央銀行総裁が議会証言で国内経済について明るい見通しを示唆したことや、原油価格の上昇などを背景に下落しました。5月、

ドイツ債は4月のユーロ圏CPIが市場予想を下回ったことや、イタリア情勢を警戒したリスク回避姿勢が高まりをみせたことを背景に上昇しました。6月、ドイツ債は南欧の政局不安の警戒感や政権内部での移民・難民問題をめぐる対立などを背景に上昇しました。7月、カナダ債は5月の製造業売上高（前月比）や6月のCPI（前年比）が市場予想を上回ったことなどを背景に年内追加利上げ観測が高まり下落しました。8月、ドイツ債はイタリアの政治情勢をめぐる先行き不透明感や、トルコリラ急落による欧州銀行のトルコ向け債権に対する警戒感などを背景に安全資産が選好され上昇しました。9月、米国債は米国景気の堅調さを示す経済指標の発表が相次いだことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことを背景に下落しました。10月、ドイツ債はECB総裁がユーロ圏のインフレ率の上昇が緩やかであると発言したことや、大手格付機関によるイタリア債券の格下げなどを背景に上昇しました。11月、カナダ債は原油価格が下落したことや中央銀行の高官が中立金利の見直しについて言及したことを背景に上昇しました。12月、米国債は米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMCにおいて2019年の利上げ見通しが引き下げられたことを背景に上昇しました。2019年1月、ドイツ債はECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済成長見通しに懸念を示したことや、1月の独CPI速報値が前年比で市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。2月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）総裁が金融政策決定会合において失業率やインフレ動向次第では利下げもあり得るとの発言をしたことなどを背景に上昇しました。

為替市場では、2018年3月、英ポンドは2月のサービス業PMIが市場予想を上回ったことや、EU離脱後の激変緩和策である「移行期間」の扱いについて承認されたことなどを背景に対円で上昇しました。4月、カナダ・ドルは3月の住宅着工件数が市場予想を上回ったことや原油価格が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロはユーロ圏の経済指標が軟調であったことや、スペインの首相に対する不信任動議の動きやイタリアの政局をめぐる不透明感などを背景に対円で下落しました。6月、米ドルは5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに積極的な姿勢をみせたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、スウェーデン・クローナは中央銀行総裁が利上げを示唆したことや、2018年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前期比）が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。8月、豪ドルは7月のPMIが前月比で低下したことや、リスクオフの流れなどから対円で下落しました。9月、米ドルは米中通商協議が再開されるとの報道やトルコ的大幅利上げによる世界的な株式市場の上昇、またFOMCによる利上げが実施されたことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ユーロはイタリア財政赤字問題への警戒感や8月の独鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。11月、ニュージーランド・ドルは11月の金融政策決定会合の声明文から次回の政策金利は利上げ、利下げともあり得るとの主旨の文言が削除されたことを背景に利下げ観測が後退し対円で上昇しました。12月、豪ドルは2018年7－9月期の実質GDP成長率が前期比で市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。2019年1月、ニュージーランド・ドルは2018年12月の製造業PMIが前値を上回ったことや、2018年10－12月期のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、英ポンドはメイ英首相がEU離脱期日の延期を容認する考えを示唆したことで「合意なき離脱」が回避されるとの観測から対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）〕

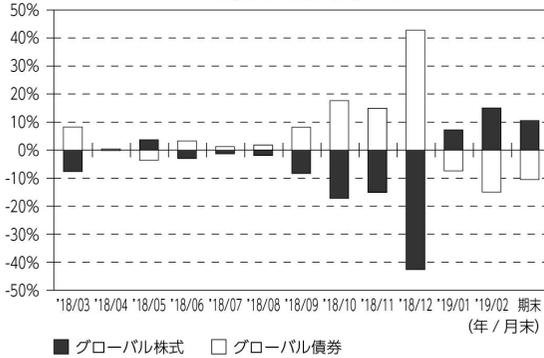
主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕

・期中の主な動き

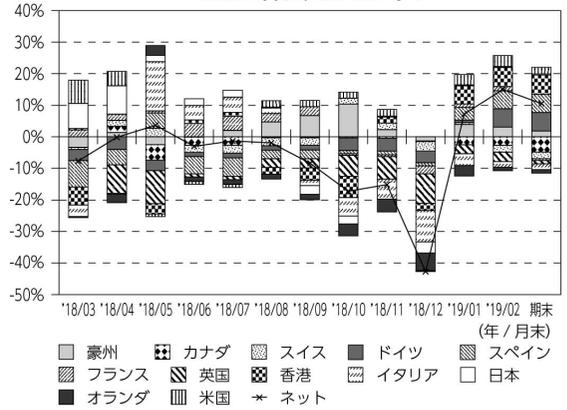
- 【株式】 香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティの観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【債券】 英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】 ニュージーランド・ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪ドルは貿易輸出額の相対的な減少から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



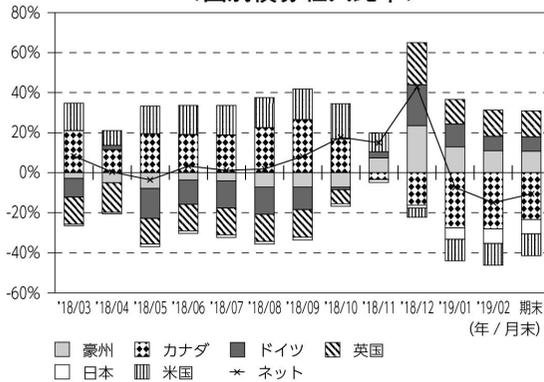
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



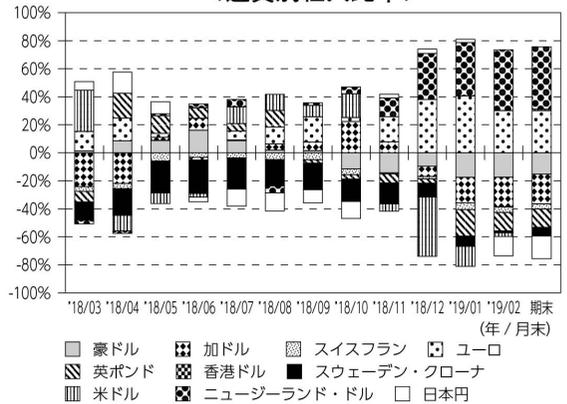
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.51ポイントのマイナス

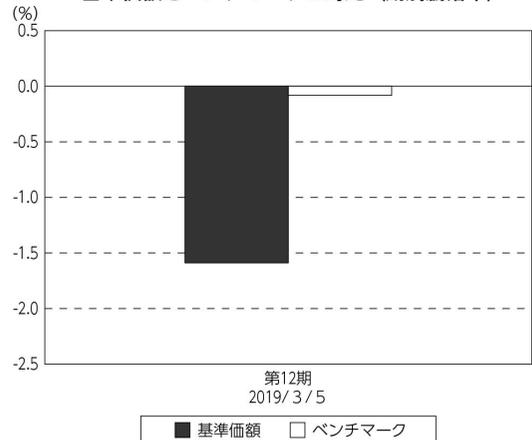
基準価額の騰落率は-1.59%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.08%を1.51ポイント下回りました。

【主な差異要因】

株式部分はプラスに寄与しましたが、債券、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、概ね売り建てていた英国株はマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した日本株、フランス株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てから買い建てに変更した豪州債はプラスに寄与しましたが、買い建てから売り建てに変更したカナダ債、売り建てから買い建てに変更した英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスウェーデン・クローナ、機動的にポジションを変更した米ドルはプラスに寄与しましたが、特に期首から5月末の期間において売り建てていたカナダ・ドル、同期間に売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

- (1) 今期は期末の基準価額が12,199円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項目	第12期
	2018年3月6日～ 2019年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.082%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	2,192

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券			通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%
							CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
							NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

〔野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）〕

主要な投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年3月6日～2019年3月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 118	% 0.972	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(105)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	7	0.061	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(7)	(0.061)	
(d) その他費用	8	0.063	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(7)	(0.059)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.096	
期中の平均基準価額は、12,115円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月6日～2019年3月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 128	千円 200	千口 36,418	千円 54,840

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2019年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千口 228,863	千口 192,573	千円 296,196

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	千円 296,196	% 98.4
コール・ローン等、その他	4,764	1.6
投資信託財産総額	300,960	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,317,986千円）の投資信託財産総額（10,924,376千円）に対する比率は21.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.91円、1カナダドル=84.00円、1英ポンド=147.43円、1スイスフラン=111.98円、1ユーロ=126.84円、1香港ドル=14.26円、1豪ドル=79.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	300,960,926
コール・ローン等	4,764,181
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	296,196,745
(B) 負債	1,802,339
未払収益分配金	245,425
未払信託報酬	1,551,800
未払利息	7
その他未払費用	5,107
(C) 純資産総額(A-B)	299,158,587
元本	245,425,188
次期繰越損益金	53,733,399
(D) 受益権総口数	245,425,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,189円

(注) 期首元本額は288,678,888円、期中追加設定元本額は199,229円、期中一部解約元本額は43,452,929円、1口当たり純資産額は1.2189円です。

○損益の状況（2018年3月6日～2019年3月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,522
支払利息	△ 2,522
(B) 有価証券売買損益	△ 1,587,091
売買益	1,462,096
売買損	△ 3,049,187
(C) 信託報酬等	△ 3,278,516
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,868,129
(E) 前期繰越損益金	7,366,399
(F) 追加信託差損益金	51,480,554
(配当等相当額)	(42,601,758)
(売買損益相当額)	(8,878,796)
(G) 計(D+E+F)	53,978,824
(H) 収益分配金	△ 245,425
次期繰越損益金(G+H)	53,733,399
追加信託差損益金	51,480,554
(配当等相当額)	(42,601,749)
(売買損益相当額)	(8,878,805)
分配準備積立金	7,239,287
繰越損益金	△ 4,986,442

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年3月6日～2019年3月5日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年3月6日～ 2019年3月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	46,578,441円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,484,712円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	54,063,153円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,202円
g. 分配金	245,425円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2019年3月5日）

作成対象期間（2018年3月6日～2019年3月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率						
11期(2015年3月5日)	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9	21,018
12期(2016年3月7日)	14,930	2.6	0.05	—	△15.0	—	13.8	30,590
13期(2017年3月6日)	15,116	1.2	△0.06	—	7.2	—	△7.2	31,348
14期(2018年3月5日)	15,480	2.4	△0.03	—	5.5	—	△6.0	20,013
15期(2019年3月5日)	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6	10,735

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率					
(期首) 2018年3月5日	15,480	—	—	—	5.5	—	△6.0
3月末	15,591	0.7	△0.01	—	△7.6	—	8.3
4月末	15,345	△0.9	△0.01	—	△0.2	—	0.4
5月末	15,023	△3.0	△0.01	—	3.7	—	△3.6
6月末	15,114	△2.4	△0.02	—	△3.0	—	3.3
7月末	14,991	△3.2	△0.02	—	△1.3	—	1.2
8月末	15,106	△2.4	△0.03	—	△1.9	—	1.9
9月末	15,030	△2.9	△0.04	—	△8.4	—	8.2
10月末	15,212	△1.7	△0.04	—	△17.2	—	17.7
11月末	15,069	△2.7	△0.05	—	△15.1	—	14.9
12月末	15,395	△0.5	△0.06	—	△42.7	—	42.8
2019年1月末	15,294	△1.2	△0.07	—	7.2	—	△7.4
2月末	15,297	△1.2	△0.08	—	15.0	—	△15.0
(期末) 2019年3月5日	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2018年3月6日～2019年3月5日)



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

①の局面 (期首～'18年5月末)

<株式、債券、為替部分が全てマイナスに影響>

(株式／－) 買い建てていた日本株はプラスに寄与しましたが、売り建てから買い建てに変更したイタリア株、買い建てから売り建てに変更した英国株、売り建てていたスペイン株がマイナスに影響しました。

(債券／－) 売り建てていたドイツ債、英国債がマイナスに影響しました。

(為替／－) 売り建てていたスウェーデン・クローナはプラスに寄与しましたが、売り建てていたカナダ・ドル、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

②の局面 ('18年6月～期末)

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

(株式／＋) 機動的にポジションを変更したスイス株はマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更したスペイン株、日本株、フランス株、売り建てから買い建てに変更したドイツ株がプラスに寄与しました。

(債券／＋) 買い建てから売り建てに変更したカナダ債はマイナスに影響しましたが、売り建てから買い建てに変更した豪州債、ドイツ債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 買い建てていたユーロはマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した米ドル、買い建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2018年3月、豪州株は1月の小売売上高や2月の雇用者数変化が前月比で市場予想を下回ったことなどを背景に下落しました。4月、欧州株は米中貿易摩擦の深刻化懸念が後退したことや、月末にECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方からユーロ安が進行したことを背景に上昇しました。5月、イタリア株は新興政党と極右政党との連立協議が合意され、減税などによる歳出拡大懸念やユーロ圏離脱を問う再選挙の可能性が浮上したことなど政治情勢の不安定化を背景に下落しました。6月、香港株は中国経済の景気減速懸念が高まりをみせたことや、トランプ米大統領が中国製品に対し追加関税を課すと警告したことを背景に下落しました。7月、欧州株はドイツのメルケル首相が米国の自動車への輸入関税引き下げに前向きな姿勢を示したことやトランプ米大統領がEU（欧州連合）と貿易摩擦回避の方針で合意したことなどを背景に上昇しました。8月、米国株は企業決算や経済指標が市場予想を上回る良好な結果となったことやNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉をめぐりメキシコとの2国間協議が合意に至ったことなどを背景に上昇しました。9月、日本株は7月の機械受注が市場予想を上回ったことや、8月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。10月、香港株は米中貿易摩擦激化への懸念や9月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回り、中国経済の減速懸念が高まりをみせたことなどを背景に下落しました。11月、ドイツ株はイタリアの財政問題や英国のEU離脱をめぐる懸念が広がりやをみせたことなどを背景に下落しました。12月、米国株は米中貿易摩擦懸念の再燃やトランプ大統領が予算案に署名しない意向を示したことで政府機関が一部閉鎖になるなど米政権運営への先行き不透明感を背景に下落しました。2019年1月、香港株は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率引き下げを発表したことや米中貿易協議の進展などを背景に上昇しました。2月、香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、2018年3月、ドイツ債は2月のユーロ圏CPIの前年比伸び率が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。4月、カナダ債は中央銀行総裁が議会証言で国内経済について明るい見通しを示唆したことや、原油価格の上昇などを背景に下落しました。5月、ドイツ債は4月のユーロ圏CPIが市場予想を下回ったことや、イタリア情勢を警戒したリスク回避姿勢が高まりをみせたことを背景に上昇しました。6月、ドイツ債は南欧の政局不安の警戒感や政権内部での移民・難民問題をめぐる対立などを背景に上昇しました。7月、カナダ債は5月の製造業売上高（前月比）や6月のCPI（前年比）が市場予想を上回ったことなどを背景に年内追加利上げ観測が高まり下落しました。8月、ドイツ債はイタリアの政治情勢をめぐる先行き不透明感や、トルコリラ急落による欧州銀行のトルコ向け債権に対する警戒感などを背景に安全資産が選好され上昇しました。9月、米国債は米国景気の堅調さを示す経済指標の発表が相次いだことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことを背景に下

落しました。10月、ドイツ債はECB総裁がユーロ圏のインフレ率の上昇が緩やかであると発言したことや、大手格付機関によるイタリア債券の格下げなどを背景に上昇しました。11月、カナダ債は原油価格が下落したことや中央銀行の高官が中立金利の見直しについて言及したことを背景に上昇しました。12月、米国債は米中貿易摩擦懸念の再燃やFOMCにおいて2019年の利上げ見通しが引き下げられたことを背景に上昇しました。2019年1月、ドイツ債はECBのドラギ総裁がユーロ圏の経済成長見通しに懸念を示したことや、1月の独CPI速報値が前年比で市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。2月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）総裁が金融政策決定会合において失業率やインフレ動向次第では利下げもあり得るとの発言をしたことなどを背景に上昇しました。

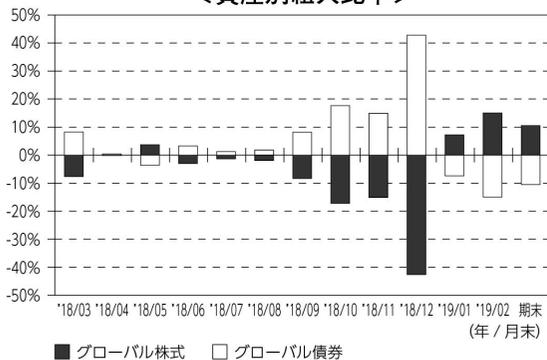
為替市場では、2018年3月、英ポンドは2月のサービス業PMIが市場予想を上回ったことや、EU離脱後の激変緩和策である「移行期間」の扱いについて承認されたことなどを背景に対円で上昇しました。4月、カナダ・ドルは3月の住宅着工件数が市場予想を上回ったことや原油価格が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。5月、ユーロはユーロ圏の経済指標が軟調であったことや、スペインの首相に対する不信任動議の動きやイタリアの政局をめぐる不透明感などを背景に対円で下落しました。6月、米ドルは5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに積極的な姿勢をみせたことなどを背景に対円で上昇しました。7月、スウェーデン・クローナは中央銀行総裁が利上げを示唆したことや、2018年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前期比）が市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。8月、豪ドルは7月のPMIが前月比で低下したことや、リスクオフの流れなどから対円で下落しました。9月、米ドルは米中通商協議が再開されるとの報道やトルコ的大幅利上げによる世界的な株式市場の上昇、またFOMCによる利上げが実施されたことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ユーロはイタリア財政赤字問題への警戒感や8月の独鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。11月、ニュージーランド・ドルは11月の金融政策決定会合の声明文から次回の政策金利は利上げ、利下げともあり得るとの主旨の文言が削除されたことを背景に利下げ観測が後退し対円で上昇しました。12月、豪ドルは2018年7-9月期の実質GDP成長率が前期比で市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。2019年1月、ニュージーランド・ドルは2018年12月の製造業PMIが前回値を上回ったことや、2018年10-12月期のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、英ポンドはメイ英首相がEU離脱期日の延期を容認する考えを示唆したことで「合意なき離脱」が回避されるとの観測から対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

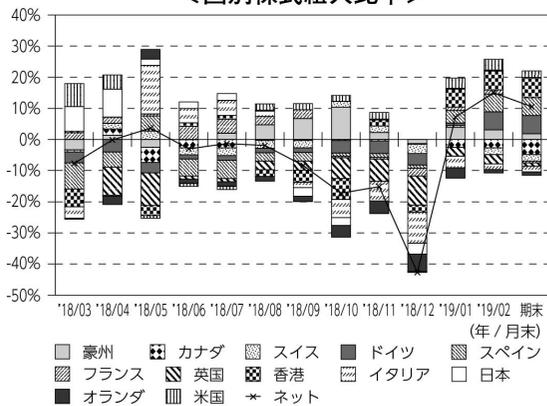
- 【株式】 香港株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティの観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【債券】 英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】 ニュージーランド・ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、豪ドルは貿易輸出額の相対的な減少から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



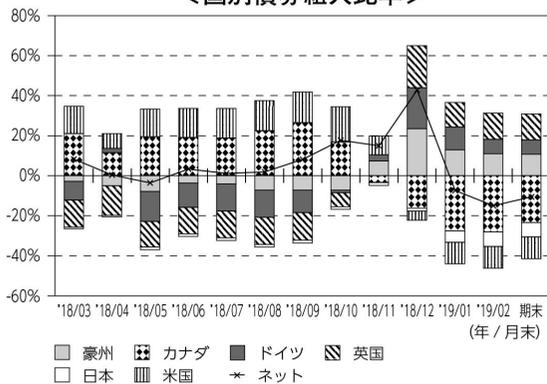
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



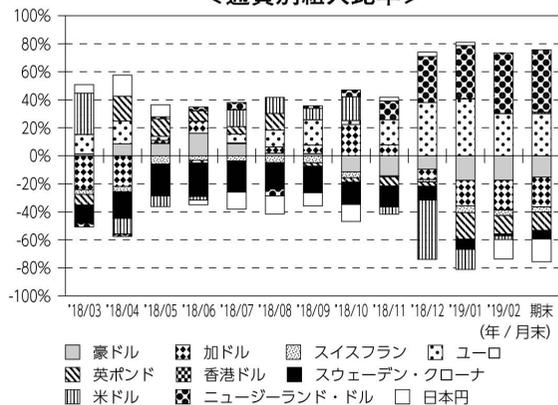
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

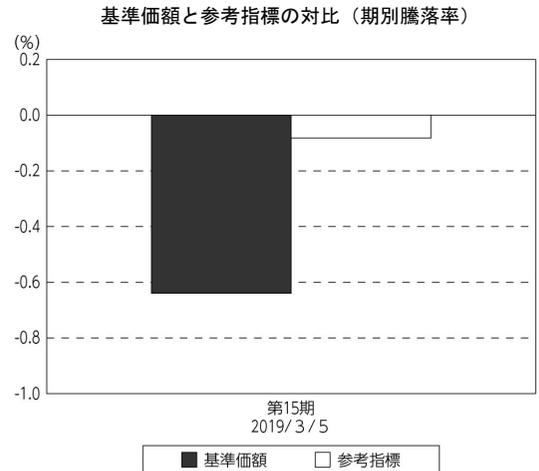
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が-0.08%となったのに対し、基準価額の騰落率は-0.64%となりました。

【主な差異要因】

株式部分はプラスに寄与しましたが、債券、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、概ね売り建てていた英国株はマイナスに影響しましたが、機動的にポジションを変更した日本株、フランス株がプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てから買い建てに変更した豪州債はプラスに寄与しましたが、買い建てから売り建てに変更したカナダ債、売り建てから買い建てに変更した英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、売り建てていたスウェーデン・クローナ、機動的にポジションを変更した米ドルはプラスに寄与しましたが、特に期首から5月末の期間において売り建てていたカナダ・ドル、同期間に売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。T C A）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	NZD	-60%	0%	60%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	HKD	0%	0%	0%
							JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月6日～2019年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 9 (9)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	9 (9)	0.057 (0.057)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.118	
期中の平均基準価額は、15,205円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2018年3月6日～2019年3月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,987	百万円 3,623	百万円 934	百万円 899	百万円 32	百万円 —	—	0.119028
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	1,820	1,212	—	762	△	0.2654
外 国	株式先物取引	SP500	—	74	—	—	—	—	—	—
		SPEMINI	2,505	2,347	269	271	234	—	—	11
		CAN60	370	379	2,392	1,879	—	513	△	10
		SPI200	3,668	3,483	2,823	4,659	197	—	—	20
		FT100	95	630	4,961	4,873	—	115	△	7
		SWISSMKT	1,681	2,663	1,740	1,550	—	230	△	11
		HANGSENG	3,385	2,788	4,309	4,927	659	—	△	1
		AEX	1,266	1,752	4,301	4,157	—	123	△	1
		CAC40	3,004	3,478	1,146	1,075	—	60	—	0.045662
		DAX30	599	—	2,639	2,688	625	—	—	21
国	株式先物取引	FTSE/MIIB	3,869	3,888	2,719	2,634	—	197	△	24
		IBEX	2,658	2,089	7,804	8,218	622	—	—	14
	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	7,022	8,730	2,310	1,162	—	1,172	—	4
		CANADA	10,549	13,752	5,908	3,495	—	2,516	—	1
	AU10YR	4,646	3,548	2,706	3,292	1,147	—	—	23	
	GILTS	3,681	2,362	4,022	6,708	1,393	—	△	14	
	BUNDS	3,371	2,583	8,402	10,990	777	—	—	9	

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日～2019年3月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年3月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 32	百万円 —
	債券先物取引	10年国債標準物	—	762
外国	株式先物取引	AEX	—	123
		CAC40	—	60
		CAN60	—	513
		DAX30	625	—
		FT100	—	115
		FTSE/MIB	—	197
		HANGSENG	659	—
		IBEX	622	—
		SPI200	197	—
		SPEMINI	234	—
外国	債券先物取引	SWISSMKT	—	230
		AU10YR	1,147	—
		BUNDS	777	—
		CANADA	—	2,516
		GILTS	1,393	—
	TNOTE (10YEAR)	—	1,172	

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 10,924,376	% 100.0
投資信託財産総額	10,924,376	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,317,986千円）の投資信託財産総額（10,924,376千円）に対する比率は21.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.91円、1カナダドル=84.00円、1英ポンド=147.43円、1スイスフラン=111.98円、1ユーロ=126.84円、1香港ドル=14.26円、1豪ドル=79.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月5日現在)

○損益の状況 (2018年3月6日～2019年3月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,059,668,455
コール・ローン等	8,447,869,014
未収入金	15,327,711,312
差入委託証拠金	2,284,088,129
(B) 負債	15,323,733,989
未払金	15,323,720,086
未払利息	13,903
(C) 純資産総額(A-B)	10,735,934,466
元本	6,979,921,017
次期繰越損益金	3,756,013,449
(D) 受益権総口数	6,979,921,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,381円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,315,018
その他収益金	3,521,640
支払利息	△ 6,836,658
(B) 有価証券売買損益	△ 199,737,904
売買益	1,337,341,067
売買損	△1,537,078,971
(C) 先物取引等取引損益	△ 18,843,198
取引益	1,106,620,659
取引損	△1,125,463,857
(D) 保管費用等	△ 7,066,813
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 228,962,933
(F) 前期繰越損益金	7,084,855,547
(G) 追加信託差損益金	477,375,944
(H) 解約差損益金	△3,577,255,109
(I) 計(E+F+G+H)	3,756,013,449
次期繰越損益金(I)	3,756,013,449

(注) 期首元本額は12,928,627,549円、期中追加設定元本額は920,514,056円、期中一部解約元本額は6,869,220,588円、1口当たり純資産額は1,5381円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）
5,383,309,591円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け）
1,269,860,505円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）
192,573,139円
・野村FQグローバルLS mid（非課税適格機関投資家専用）
133,678,342円
・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル
499,440円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月5日現在)

年 月	日
2019年3月	—
4月	19、22
5月	27
6月	—
7月	4
8月	26
9月	2
10月	—
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。